

廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟について

平成27年8月24日
新生ふくしま復興推進本部

I 施設の概要等

- 「廃炉国際共同研究センター」は、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」(平成26年6月:文部科学省)に基づき、産学官が一体となって世界の英知を結集し、廃炉に向けた研究開発や人材育成に係る取組を加速するため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)が設置。
- 平成27年4月に茨城県東海村に開所し、平成28年度中に「国際共同研究棟」を福島県内に整備する方針が示されており、平成27年度国当初予算に整備費(7億円)が計上されている。
- 「国際共同研究棟」は、「楡葉遠隔技術開発センター」(楡葉町:平成27年度一部供用開始予定)、「放射性物質分析・研究施設」(大熊町:平成29年度供用開始予定)と連携しながら、多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉等の研究開発及び人材育成の拠点として整備。

II 候補地の検討

「廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟」は、イノベーション・コースト構想に位置付けられている拠点であり、また、本県の復興の前提となる廃炉等の取組を強化する施設であることから、国の整備方針を踏まえ、広域自治体である県として、以下の選定の視点に基づき、「富岡町」を候補地として選定し、国に対し、整備を要望する。

- 1 市町村から国又は県に対する設置要望の状況
南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町(建制順)
- 2 県としての選定の視点

- ① 福島第一原子力発電所や他の研究拠点との距離が近いなど、研究しやすい環境であること。
- ② 用地の確保が容易であり、早期の着手が可能であること。
- ③ 交通アクセスが良好で、県内外から来訪しやすいこと。
- ④ 電気、ガス、上下水道が整備され、商業施設等が近傍にあるなど、研究者等が生活、滞在しやすい環境であること。
- ⑤ 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟が復興を牽引する施設として貢献度が高いこと。